



2018年度 事業報告書

2018年7月1日から 2019年6月30日まで

認定NPO法人国際インフラパートナーズ

1 活動方針

広く世界の人々のために、社会経済基盤施設（インフラストラクチャー）の整備・管理に関する事業等を内外の関係者と協力連携して行い、開発途上国等の国土整備・管理に協力することにより、持続可能な社会経済の発展を実現し、わが国の安全・繁栄に寄与することを目的に活動いたしました。

上記の活動方針を実現するため、各方面との交流を深め、かつ共同活動を行うことにより効果的な活動を行うように心がけました。

① 経済技術協力事業

(イ) 2016年度に、多発する災害に対応してミャンマー連邦共和国バゴー地域チャウタガ地区イトネ・クリーク橋災害復旧工事を外務省の日本NGO連携無償資金協力により実施したことによって沈下橋の有効性が評価され、2017年度にはマグウェー地域にて3橋の沈下橋を建設しました。引き続いて2018年度も「マグウェー地域における沈下橋の建設と技術移転事業」として採択され、相手政府の了解もとり、契約（2018・11・1～2019・9・15、約9,999万円）の後、工事も順調に進み、地元住民によりそれぞれタキン橋（英語で“Master”の意、建国の父アウンサン将軍を暗に示すらしい、橋長178m、幅員4.3m、幅員は以下同じ）、メタ橋（仏教用語らしい「慈悲」の意、橋長76m）、オープンワール橋（地元の村名、橋長66m）と名付けられ、5月初旬に順次盛大に開通式を行いました。マグウェー地域政府はタキン橋の延長部分36mを別途発注されたほか、2019年度には地域政府の予算で8橋の沈下橋を計画されるなど、沈下橋を高く評価されており、今後は沈下橋がミャンマーに根づく可能性が高くなってきたものと推察しています。

雨季に入っても住民の往来と物資輸送が確保されるようになったので、学校の休校がほとんどなくなるなど教育機会が向上し、今まで自動車が入って来なかった村に大型トラックが入るなど、特産物の出荷、ひいては生活の安定や雇用の促進に大いに寄与しています。洪水時には流木を排除するなど、住民が自発的に維持管理しており、持続性のある事業として高く評価されています。

この事業では、2回にわたりワークショップを開き、現地政府技術者に技術移転を行いました。

(ロ) 2015年度契約のJICA草の根協力事業パートナー型（2016・4～2019・4）を着実に実施いたしました。ミャンマー連邦共和国 労働集約型簡易舗装実施支援事業によりアスファルトコンクリート簡易舗装に加えて セメントコンクリートによる簡易舗装の実施マニュアル作成等の技術協力を行いました。アスファルトコンクリートの施工マニュアルの作成も進んでおり、いっそうの発展を目指して事業を継続・発展させる協議も進んでいます。

(ハ) 技術交流活動、相互理解等事業に引き続き取り組んでおります。

② 会の活動のいっそうの活性化を目指し、事業報告会や講演会を実施しました。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
(1) 開発途上国等支援のための経済技術協力等事業	(イ) 外務省の日本NGO連携無償資金協力によるマグウェー地域の3橋の沈下橋建設工事の実施	2018.7～2019.6	ミャンマー・マグウェー地域のうち3区域	1,000 内日本10 ミャンマー990	業務参加者と周辺の住民、5万人以上（開通式における地元村長の挨拶）、間接的には560万人	102,074
	(ロ) JICA草の根協力事業パートナー型「ミャンマー国労働集約型簡易舗装実施支援事業」の実施	2018.7～2019.4	ミャンマー	100 内日本20、 ミャンマー80	業務参加者と簡易舗装技術マニュアル対象地域住民、1,500万人（人口の1/4）	ほか、N連について自己資金520
(2) 同、技術交流等事業	来日技術者との交流等	2018.7～2019.6	東京、ミャンマー	30	30	314
(3) 同、相互理解・友好関係の増進事業	海外事情ニュースの配信や海外調査報告会の開催などにより、今後の海外事情の理解増進に努めた。	2018.7～2019.6	東京	30	会員を中心に100	51

(2) その他の事業 特になし。